

令和3年度地域運動部活動推進事業

成果報告書【山口県】

1 目的

(1) 拠点校における実践研究

実践研究拠点校の取組において、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保等の成果や課題等についての研究を進めていく上で、本県の実態に沿った課題が明確化されていくことが期待される。実践研究を通して得た成果や課題をやまぐち部活動改革推進協議会で検討するとともに、県内市町教委等へ広く発信するなどして、本県における休日の部活動の段階的な地域移行の推進を図る。

(2) 関係機関・団体等との連携体制の構築

部活動の段階的な地域移行に向けて、県内関係機関・団体等で構成するやまぐち部活動改革推進協議会を設置し、連携体制を整える。協議会では、本県における新たな部活動の仕組みの構築に向けて協議するとともに、実践研究の成果と課題等について検証することで、休日の部活動の段階的な地域移行を推進する。

また、本協議会における検証結果等について、報告書等を作成し、県内に広く配布・周知することで、部活動改革の背景・趣旨・方向性について関係者の理解促進を図る。

2 事業内容

(1) 拠点校における実践研究

① 基礎情報（防府市・周南市）

		市部：防府市	町村部：周南市
基礎情報	人口	11.4万人	13.9万人
	中学校数・生徒数	11校：約2800人	13校：約3500人
	主なスポーツ環境	市内中学校の多くが中体連に所属しており、中学校運動部活動が盛んな地域である。	市内中学校の多くが中体連に所属しており、中学校運動部活動が盛んな地域である。
	スポーツ施設	防府市スポーツセンター（野球場・陸上競技場・体育館等）を中核に各種体育施設が整っている。	周南総合スポーツセンター（野球場・陸上競技場・体育館等）を中核に各種体育施設が整っている。
	拠点校運営主体	防府市教育委員会	周南市教育委員会
拠点校	実践研究拠点校	防府市立牟礼中学校	周南市立秋月中学校
	所在エリア	防府市牟礼地区 部活動については、バレーボール、剣道等において外部指導者による指導も以前から行われている。	周南市秋月地区 軟式野球部・ソフトテニス部等においては部活動指導員による指導も本年度より行われている。
	教員・生徒数	教職員数19名 生徒数214名	教職員数18名 生徒数181名
	研究対象部活動 部活動名(部員数):顧問数	軟式野球(22名):2名 バスケットボール男子(15名):2名 バスケットボール女子(25名):1名 バレーボール男子(33名):1名 バレーボール女子(19名):1名 サッカー(20名):1名 ソフトテニス女子(16名):2名 剣道(7名):1名	軟式野球(16名):2名 ソフトテニス男子(30名):2名 ソフトテニス女子(10名):2名 卓球(16名):3名 バレーボール女子(6名):2名

②実践研究内容

【市部：防府市立牟礼中学校】

○実践課題

1) 環境整備に関すること

現在、牟礼中学校には、自身の競技経験を活かして指導する教職員や、自身の競技経験はなくても、子どもたちのためにその種目や指導方法について意欲的に学んで指導する教職員が多数いる。

一方で、部活動指導に時間を費やすことに負担を感じている教職員もいることから、持続可能な部活動と学校の働き方改革の両方を実現するための体制整備が必要である。

2) 人材発掘・人材育成に関すること

現在、牟礼中学校にある8つの運動部活動のうち、2部活は外部指導者を導入していない。また、外部指導者を導入している6部活において外部指導者の高齢化により新たな人材を発掘したり、人材を育成したりする仕組みの構築が必要である。

3) 兼職兼業に関すること

部活動指導を継続したい教職員が地域での指導を継続できる環境を整えるためには、兼職兼業の考え方を整理していく必要がある。また、他校で勤務する教職員が指導を行う場合における兼職兼業の考え方についても同様に検討する必要がある。

4) 費用負担に関すること

地域スポーツ活動に必要な経費について、将来的には受益者負担が望ましいと考えるが、負担額が大きくなればそのことを理由に活動に参加できない生徒が出る可能性がある。よって、地域移行に係る経費を抑える方法に加え、受益者が負担する金額を減らしたり、地方自治体が支援する仕組みについて検討したりする必要がある。

5) 施設利用に関すること

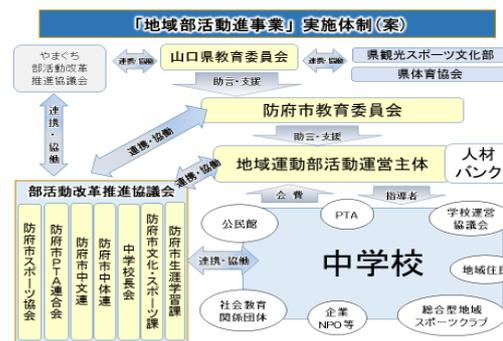
学校施設を利用する際の鍵管理、施設利用の規程等について検討する必要がある。

○運営体制

運営主体については、拠点校での実践研究の成果と課題を踏まえ、今後、市内全中学校における部活動の段階的な地域移行を図るために拠点校の所管機関である防府市教育委員会が担うこととした。

市内全中学校における段階的な地域移行に向け、実施体制も市スポーツ関係機関・団体等との連携を円滑に図るため、令和4年2月に部活動改革推進協議会を設置・開催し、協働体制を構築した。

【イメージ図】



○指導体制：地域指導者15名（うち拠点校教員10名、市内小学校教員1名、その他4名）

【指導者基礎情報：防府市立牟礼中学校】

No.	性別	年代	種目	競技歴(年)	指導歴(年)	資格等	属性(本業)	謝金単位(h)	確保の方法・経緯
1	男性	30代	バスケットボール		20	6 JBA公認C級コーチャイセシスJBA公認C級審判	非常勤講師を含む現職の学校職員	900	兼業兼職の部活動顧問の任用
2	男性	50代	バスケットボール	6	16	JBA公認D級審判	非常勤講師を含む現職の学校職員	900	兼業兼職の部活動顧問の任用
3	男性	20代	バレーボール	10	7	JVA公認バレーボールコーチJVA公認審判員B級	非常勤講師を含む現職の学校職員	900	兼業兼職の部活動顧問の任用
4	女性	20代	バレーボール	15	1		非常勤講師を含む現職の学校職員	900	兼業兼職の部活動顧問の任用
5	男性	20代	バレーボール	0	1		非常勤講師を含む現職の学校職員	900	兼業兼職の部活動顧問の任用
6	男性	30代	バレーボール	25	1	日本体育協会公認コーチバレーボール1	民間企業に所属する競技・指導経験者	900	部活動指導員の任用
7	男性	40代	バレーボール	6	1		民間企業に所属する競技・指導経験者	900	外部指導者の任用
8	男性	30代	軟式野球	14	5		非常勤講師を含む現職の学校職員	900	兼業兼職の部活動顧問の任用
9	女性	40代	軟式野球	0	5		非常勤講師を含む現職の学校職員	900	兼業兼職の部活動顧問の任用
10	男性	30代	サッカー	10	12	JFA公認コーチB級JFA公認審判員3級	非常勤講師を含む現職の学校職員	900	兼業兼職の部活動顧問の任用
11	男性	60代	サッカー	20	30		教員OB・OG(定年・転職)	900	外部指導者の任用
12	女性	40代	ソフトテニス	0	2		非常勤講師を含む現職の学校職員	900	兼業兼職の部活動顧問の任用
13	女性	60代	ソフトテニス	2	30	ソフトテニス2級審判員	非常勤講師を含む現職の学校職員	900	兼業兼職の部活動顧問の任用
14	男性	50代	剣道	0	9		非常勤講師を含む現職の学校職員	900	兼業兼職の部活動顧問の任用
15	男性	60代	剣道	60	30	剣道教士七段	その他	900	外部指導者の任用

・運営主体及び関係機関等が連携し、地域指導者を確保する。令和2年度末に、保護者対象の事業説明会を開催やこれまでも学校で活動している外部指導者への協力依頼等により、地域人材の確保に努めた。

○活動場所

原則、拠点校グラウンド及び体育館を活動場所とした。

○活動場所

原則、拠点校グラウンド及び体育館を活動場所とした。

○成果と課題

1) 成果

実践研究をとおして、指導者の人材確保、費用負担の在り方、施設の確保、運営主体の在り方等、多くの課題が明確になったことが大きな成果であると捉えている。

さらに、やまぐち部活動改革推進協議会において、実践研究の成果と課題を報告することで、関係機関・団体等へ周知するとともに、助言を受けたことは今後の取組つなるとともに、他市町関係機関への情報提供となった。

2) 課題

様々な課題がある中で、本市では、市内中学校13校のうち、1校を実践研究校として、各関係団体と連携しながら調査研究を進めているが、市としては、令和5年度以降、段階的に市内全中学校の部活動の地域移行を考えており、まずは、関係機関・団体の協働意識を市内全域に広げ、共に考えていく体制づくりが必要であると考えている。

また、改革の促進を図るためには、市内中学校、生徒、保護者、各関係団体への的確な情報発信が必須と考えている。しかし、現時点では具体的な方向性が見えず、情報発信はおろか、素案としての体制づくりを行って行く中においても、その方向性を定めることも慎重に進めざる得ない状況である。したがって、今後、国から示される提言を改革促進の根拠とし、推進を図っていくことが他地域への円滑な普及につながるかと考えている。

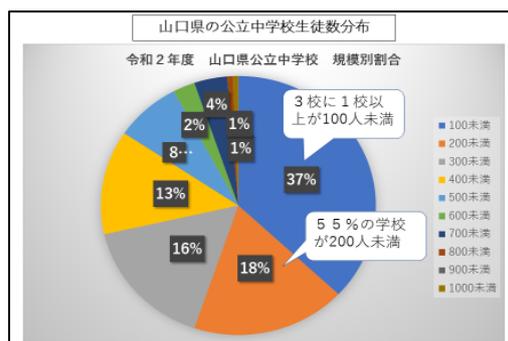
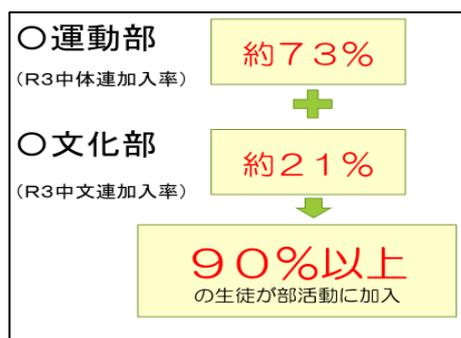
3 総括（本県の取組）

(1) 背景

県内公立中学校139校において、生徒の9割以上が学校部活動（運動部：約73%、文化部：約21%）に所属しており、本県の多くの中学生のスポーツ活動の機会を中学校教員が担っている現状である。

一方、少子化の進行により、学校規模の縮小に歯止めがかからない状態が続いている。本県の令和2年度の中学校生徒分布調査によると、生徒数200人未満の公立中学校は約55%と高い割合を示し、これに伴う学校部活動数や部員数の減少により、子どもたちのニーズに応えるスポーツ環境を学校部活動で担うことに限界がある。

さらに、本県の中学校教員の勤務実態においても、時間が在校等時間が1ヶ月当たり45時間を超える主な理由として部活動の指導が挙げられていることも踏まえ、子どもたちが自らの興味・関心に応じたスポーツ活動の機会・確保に向けた新しい体制整備を進めていく必要があると考える。



(2) 課題

2地域の実践研究の成果と課題を踏まえ、様々な課題が明確になったことは、今後、県内全域で部活動の段階的な地域移行（以下部活動改革）を進めていく上で、大きな成果であったと捉えている。

しかし、これまで、学校部活動が担ってきた中学生のスポーツ環境を地域が新しく担っていくことを、学校、生徒、保護者、地域等から直ちに理解を得ることは難しいと考える。

また、円滑に進めていくには、県スポーツ所管部局をはじめ、関係機関・団体等との連携・協働体制の構築が必要である。

そこで、本県は次の2点の課題を中心に取り組むこととした。

○ 関係機関、団体等との連携体制の構築

○ 学校及び関係機関・団体等への部活動改革の背景・趣旨・方向性の理解促進

(3) 具体的取組

① やまぐち部活動改革推進協議会の設置

- 県内関係機関や団体等を構成団体として「やまぐち部活動改革推進協議会」を設置し、「部活動の段階的な地域移行（以下部活動改革）」の背景・趣旨・方向性を関係者へ説明し、その必要性を理解した上で、実践研究による取組の成果や課題等を情報共有、発展的な検討・意見交換により、県内展開へとつなげた。

※第1回…令和3年10月27日（水）開催 第2回…令和4年2月10日（木）開催

【構成団体】

都市教育長会、町教育長会、総合型地域スポーツクラブ山口連絡協議会、県体育協会、県PTA連合会
県中学校校長会、県中学校体育連盟、県中学校文化連盟、県吹奏楽連盟、県高等学校体育連盟
県高等学校野球連盟、県高等学校文化連盟、県観光スポーツ文化部（スポーツ推進課、文化振興課）
県教育庁（教職員課、義務教育課（※）、学校安全・体育課（※））※事務局も兼ねる

- 部活動改革の背景・趣旨・方向性の理解促進が、なかなか進まない中、第1回開催にあたり、スポーツ庁担当者に出席していただき、国の示す背景や方向性を直接関係者に説明できたことは、本県の部活動改革の推進に向けた大きな一歩となったと捉えている。
 - 各市町関係機関（教育委員会・スポーツ部局等）については、本協議会をオンライン配信することで情報共有につなげた。
- #### ② 関係機関・団体等への情報提供及び意見交換による連携強化
- 県教育委員会及び県スポーツ部局等との連携による担当者会議を定期的に行い、部活動改革の推進に向けた情報共有及び方向性の検討を始めたことで、体制構築がより円滑になったと捉えている。
 - 各市町学校体育担当指導主事連絡協議会において、県教育委員会からの所管説明や意見交換会の実施等により、部活動改革の背景・趣旨・方向性について理解促進を図るとともに、各市町教育委員会においても、運営・検討会議等によるスポーツ関係部局等との連携体制の構築の必要性を説明した。
- #### ③ 実践研究拠点地域への指導・助言
- 運営主体である市教育委員会は拠点校での実践研究を進めるとともに、令和5年度以降、段階的に市内全中学校の部活動の地域移行を図るための体制づくりを検討していることから、国の検討会議の動向を常に注視し、その検討項目や協議内容に基づいた助言を行った。
 - 運営主体が開催した協議会へオブザーバーとして参加し、市関係機関・団体等への部活動改革の背景・趣旨・方向性について説明をするとともに、意見交換等において助言を行うことで、円滑な連携体制の構築につなげた。
- #### ④ 部活動改革の背景・趣旨・方向性の理解促進
- やまぐち部活動改革推進協議会における実践研究報告において、その課題や今後の方向性等について、各市町教育委員会及びスポーツ部局等に広く周知していくことで、それぞれの地域に実態に応じた方策の参考になったと捉えている。
 - 県教育委員会及び県スポーツ部局等における担当者会議により、関係上部組織の動向や県内関係団体等との部活動改革に係る取組に関する情報共有を密に行い、各市町関係機関との連携の推進につなげた。
 - 実践研究及びやまぐち部活動改革推進協議会における本県の取組について、報告書等を作成し、県内に広く配布・周知することで、部活動改革の背景・趣旨・方向性について関係者の理解促進を図った。

(4) 今後の方向性

国の検討項目に示されている諸課題の克服に向けた検討を進めていく上で、まずは、各地域における関係機関・団体等を含め、生徒、保護者、学校教職員等への部活動改革の背景・趣旨・方向性の的確な周知と理解促進と、各市町における関係機関・団体等との連携体制の構築が必要であると考える。

そこで、令和4年度は、各市町における運営・検討会議等による連携体制の構築を支援していくとともに、県内全域へ部活動改革の周知及び理解促進を推進していきたいと考えている。

さらに、令和4年度は国の検討会議のとりまとめが令和4年5月に提言として示されることを踏まえ、本県の方向性の検討を進めていき、部活動改革の円滑な推進につなげていく。

【参考】実践研究における取組から得られたアンケート結果等

○ 実践研究における休日の地域でのスポーツ活動についてアンケート結果

《生徒の感想》

- ・とても分かりやすく教えて下さって、力になっている気がします。
- ・先生のおかげで上達していると実感している。
- ・ちゃんとアドバイスをしてくれる。
- ・専門の技術を持っているので相談しやすいし、わかりやすい。
- ・バレーボールが上手くなっていると感じている。
- ・分からないところを徹底的に教えてくれるからありがたい。
- ・経験者に指導してもらおう事で、充実した部活動が出来る。
- ・一人ひとりにアドバイスがもらえる。
- ・質問しやすく、専門的なことを教えてもらえる。
- ・普段と違うメニューを教えて頂けるので、楽しく力が身につく。

《教師の感想》

- ・毎日の仕事の負担学校かなり減った。部員の技術が着実に付いた。
- ・技術指導をしていただけ。ペア決め等の専門性が必要なことの相談ができる。心の負担が少し軽くなった。
- ・休日に時間ができるので、教材研究やプライベートの時間が確保できる。
- ・専門性をもった指導者で、学校の事情もよく理解してくださっている。
- ・専門性の高い方に指導していただける。
- ・教員の負担が大きく軽減される。
- ・自分は競技経験がないが、地域指導者が専門的な視点で指導していただけるので助かっている。
- ・平日の練習のアドバイスをしてくださる。
- ・教師や生徒が意見を言っても地域指導者がしっかりと話を聞いてくださる。
- ・平日との指導内容等にずれが無いようにするためには、打ち合わせを行う必要がある。
- ・平日も地域に指導をお願いしたい。

《地域指導者の感想》

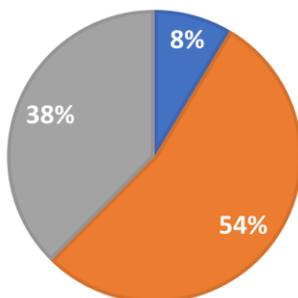
- ・生徒が技術やスポーツの特性について、教えてもらいたいという気持ちが強いので全体指導も個別指導もうまくいっている。
- ・練習内容を見直すことで、基本的な技術力が向上している。
- ・学校部活動と同様に行っているの、特別に困ることはない。
- ・指導したことで子どものプレーが良くなっていく様子を見ると喜びを感じる。
- ・指導内容や方法について、研修し、専門性を高めたい。
- ・生徒指導上のトラブルの発生時や、怪我等、緊急事態発生時にどのように対応すればよいか、不安がある。

○周南市内中学校教職員の意識調査の実施（R3, 7～8月実施）

（R5からの休日の部活動の段階的地域移行について）

地域部活動に対する教員の意識状況

■ 兼職希望 ■ 地域移行希望 ■ まだわからない



市内中学校教職員は約250名いるが、そのうち230名が部活動を担当している。そのうちの8%の教職員が地域部活動指導者として兼職しながら部活動に携わりたいと考えており、全体の約半数の54%の教職員が地域への移行を希望するという結果が見られた。

まだ具体的なゴールイメージを示すことができない状況でのアンケートの実施となり、漠然としたイメージにおいての判断を求めたため、「まだわからない」という回答も38%あった。